

政治の力で支え合う社会を support each other



日本共産党はこんな党です

苦難軽減に献身する党

日本共産党は、新型コロナウイルス感染症のもとで、暮らしや営業をめぐる切実な実態の解決のために全力をあげています。

「国民の苦難あるところ日本共産党あり」——これが1922年の党創立以来の精神です。

共同の力で政治の ゆがみを正す党

「財界中心」「アメリカいいなり」の政治を大転換し、日本国憲法のとおり「国民が主人公」の日本をつくろう——これが、日本改革の目標です。

日本共産党は、当面する改革に賛成する人々が党派をこえて力をあわせ、国民多数の支持を得て社会を変えろという立場です。



未来社会をめざす党



新型コロナ・パンデミックは、貧富の格差の拡大、地球的規模での環境破壊という、資本主義の存続が問われる大問題を明るみに出しています。学者・識者の中でも「コロナ禍のもとで、誰もが資本主義は限界だと感じているのではないのでしょうか」(山極寿一京大総長=当時=「しんぶん赤旗」6月4日付)の声が。

資本主義をのりこえ、すべての人間の自由で全面的な発展を可能にする未来社会をめざす日本共産党が注目されています。

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
書きます
衆議院比例代表
は政党名で投票
します。参議院と
違い個人名は無
効です。

新たな政権を
含む
共産党



共産党
志位委員長

テレビ番組で



立憲民主党
小沢議員

「次の次」ではダメ
次の総選挙で

「政権奪取宣言」

「次の総選挙で政権交代を」
一。日本共産党の志位和夫委員長と立憲民主党の小沢一郎衆院議員がテレビ番組(BS-TBS、9月24日)で“政権奪取宣言”を行いました。

小沢氏「野党は次の総選挙で政権を取り、われわれの主張を実現する。『次の次の選挙でもいい』ということでは国民は受け入れない」

志位氏「野党として、次の総

選挙で政権交代を実現する。その本気度を示してこそ国民は真剣に耳を傾けてくれる」

志位氏は「本気度」を伝えるカギとして①野党として今度の選挙で政権を取ると宣言する②共産党を含めて新しい政権をつくと宣言する——をあげました。ともに政権をつくる決断をすべき時です。

日本共産党

田原総一郎氏「絶対、連立政権つくって」

『週刊朝日』(10月9日号)に、共産党・志位委員長とジャーナリストの田原総一郎氏との対談記事が掲載されています。野党共闘の現状などに

志位氏と対談
『週刊朝日』で

ついて語った中で田原氏は「野党の中で一番柔軟性を持っているのは志位さん」「絶対(共産含む)連立政権を作ってほしい」と述べています。

近畿民報

2020年10月 No.2(第432号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。



菅首相、学術会議人事に介入

安保法批判者ら6人任命を拒否

「学問の自由」脅かす重大事態

10月1日から任期が始まる日本学術会議の新会員について、同会議が推薦した会員候補のうち6人を菅義偉首相が任命しなかったことが明らかになりました。推薦者が任命されなかったことは過去にありません。理由について政府は「ノーコメント」としています。

「違憲・違法 撤回を」志位氏

任命されなかった学者のなかには安保法制や共謀罪を批判してきた人も含まれています。メディアも「官邸 学問に人事介入」（毎日）などと批判しています。

「学者の国会」とも呼ばれる同会議。政府から独立して政策提言などを行っており「高度な独立性」が大原則です。過去に政府は「ただ形だけの推薦制であって、学会の方から推薦していただいた者は拒否しない」と答弁していま



学術会議総会 10月1日、東京都内（日本共産党ホムページより）

す（1983年11月24日参院文教委員会）。

日本共産党

共産党の志位和夫委員長は「学問の自由を脅かす極めて重大な事態」だとし、「野党共闘を大いに強め、違憲、違法の任命拒否を撤回させるべく全力をあげたい」と表明しました。

拒否理由の開示、任命求める

学術会議は2日の総会で、首相に対して任命しなかった理由の開示と、6人を改めて任命するよう求める要望書を出すことを決めました。

自民・杉田水脈議員 発言認めるが撤回せず

「議員辞職を」広がる世論

「女性はいくらでもウソをつくものですから」と発言した自民党の杉田水脈衆院議員。1日、自身のブログ上でこれまでから一転して発言を認めました。

しかし発言は撤回せず、まるで反省がありません。

杉田議員の辞職を求める署名には11万人を超える賛同が寄せられています。

大阪市なくすな

文化人がアピール



記者会見する人たち 11日、大阪市

大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の是非を問う住民投票（10月12日告示、11月1日投票）を前に、文化人や学者ら202人が賛同するアピール「なくしたらアカン大阪市」が1日、発表されました。上方芸能評論家の木津川計氏らが呼びかけたもの。

元大阪市長の平松邦夫氏や元文部科学事務次官の前川喜平、映画監督の山田洋次、俳優の松尾貴史の各氏らが賛同しています。アピールは“大阪市は歴史と文化の町。近現代においても経済・文化・福祉などあらゆる分野で全国をけん引してきた。なくしていいはずはない”と訴えています。

「都構想」に、もう一度 NO!

映画監督 山田洋次氏、元文科事務次官 前川喜平氏ら賛同